

厚生・産業常任委員会資料
平成31年(2019年)3月12日
健康医療福祉部

平成30年度2月補正予算
主 な 事 業 概 要
(通常補正)

健康医療福祉部

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>生活保護費</p>	<p>△40,753 (1,046,163)</p> <p>⊖ △40,753</p>	<p>1 生活保護費 △25,882 郡部の生活困窮世帯に対して、東近江健康福祉事務所および湖東健康福祉事務所が生活保護費を支給する。 887,292 → 861,410 実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 生活保護費県費負担金(12市) △14,871 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。 158,871 → 144,000 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>【医療政策課】</p> <p>病院事業繰出金</p>	<p>36,527 (2,974,680)</p> <p>⊖ 36,527</p>	<p>滋賀県立総合病院、小児保健医療センター等に対し、一般会計から負担金を繰り出す。</p> <p>1 病院事業負担金 △15,930 2,218,850 → 2,202,920 対象経費の減少による減額</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 14,211 529,473 → 543,684 対象経費の増加による増額</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 38,246 226,357 → 264,603 対象経費の増加による増額</p>
<p>地域医療総合確保事業費</p>	<p>△152,123 (2,036,812)</p> <p>国 △7,796</p> <p>財 △1,626</p> <p>繰 △141,843</p> <p>諸 2,960</p> <p>⊖ △3,818</p>	<p>1 病床機能分化促進事業費補助 △100,515 病床の機能の分化および連携の推進を図るため、病院が実施する施設・設備の整備に要する経費に対し補助する。 120,000 → 19,485 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【健康寿命推進課】</p> <p>地域医療総合確保事業費</p>	<p>△16,349 (202,170)</p> <p>繰 △16,349</p>	<p>1 がん在宅医療支援体制整備事業 △13,643 23,010 → 9,367 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>介護保険推進事業費</p>	<p>△114,867 (15,469,387)</p> <p>国 △3,929</p> <p>使 △30,528</p> <p>財 △339</p> <p>繰 △88,742</p> <p>⊖ 8,671</p>	<p>1 介護保険給付費県費負担金 90,089 介護保険にかかる給付費のうち県の負担分を交付する。 14,289,871 → 14,379,960 実績が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>2 地域支援事業県費交付金 △92,801 市町が実施する地域支援事業にかかる県の負担分を交付する。 933,442 → 840,641 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>地域介護総合確保事業費</p>	<p>△459,503 (835,938)</p> <p>繰 △459,503</p>	<p>1 地域密着型サービス等施設整備事業 △363,340 市町が行う特別養護老人ホーム等の地域密着型サービス施設・事業所の整備に対し補助する。 552,300 → 188,960 施設運営事業者の公募不調等により、実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 介護施設等開設準備経費補助 △79,109 介護施設等の開設費用に対して補助する。 163,904 → 84,795 施設運営事業者の公募不調等により、実績が見込みを下回ったことによる減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【障害福祉課】</p> <p>障害者自立支援費</p>	<p>580,099 (8,445,960)</p> <p>国 △10,500</p> <p>⊖ 590,599</p>	<p>1 障害者自立支援給付費 520,731 市町が支給する障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等の 県負担分を支出する。</p> <p>5,784,955 → 6,305,686 実績が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>2 市町地域生活支援事業費補助金 70,443 障害者総合支援法に基づき、市町が実施する地域生活支援事業に対 し補助する。</p> <p>230,433 → 300,876 国庫補助金の補助対象事業費の増加による増額</p>
<p>児童福祉施設給付費</p>	<p>58,151 (1,272,960)</p> <p>国 2,900</p> <p>分 173</p> <p>⊖ 55,078</p>	<p>1 児童福祉施設給付事業費 58,151 児童福祉施設等の利用に要する経費を支出する。</p> <p>1,272,693 → 1,330,844 実績が見込みを上回ったことによる増額</p>
<p>【薬務感染症対策課】</p> <p>感染症対策費</p>	<p>△72,734 (264,284)</p> <p>国 △37,013</p> <p>⊖ △35,721</p>	<p>1 肝炎治療特別促進事業 △70,358 B型およびC型ウイルス性肝炎の治療に係る医療費を助成し、将来 の肝硬変、肝臓がんの予防を図る。</p> <p>146,070 → 75,712 医療費が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 風しん対策推進事業 19,283 風しん抗体検査を委託医療機関で実施し、抗体がないと確認された 者に対し、予防接種の実施を促し、先天性風しん症候群の予防を図る。</p> <p>8,403 → 27,686 風しん抗体検査数の増加による増額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>水道事業総務費</p>	<p>△26,259 (93,527)</p> <p>国 △26,259</p>	<p>1 水道生活基盤施設耐震化等事業 △26,259 水道施設の耐震化、老朽化対策および水道事業広域化等を支援する。</p> <p>88,194 → 61,935 国の内示に伴う減額</p>
<p>【医療保険課】</p> <p>国民健康保険健全化対策費</p>	<p>△ 317,454 (11,169,007)</p> <p>財 △161</p> <p>⊖ △317,293</p>	<p>1 国民健康保険給付対策費補助 (19市町) 2,147 国民健康保険医療費の福祉医療波及増分の補填等に対して負担する。 176,489 → 178,636 負担対象額が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金 (19市町) △187,483 低所得者に対する保険料(税)軽減措置相当額等に対して負担する。 3,922,225 → 3,734,742 負担対象額が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>後期高齢者医療費等対策費</p>	<p>△51,282 (14,991,645)</p> <p>財 △252</p> <p>⊖ △51,030</p>	<p>1 後期高齢者医療給付費県費負担金 (広域連合) 55,990 後期高齢者医療費に対して負担する。 11,925,805 → 11,981,795 後期高齢者医療費が見込みを上回ったことによる増額</p> <p>2 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 (19市町) △108,859 低所得者に対する保険料軽減相当額に対して負担する。 2,103,999 → 1,995,140 負担対象額の実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>3 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 (広域連合) 1,839 高額医療費にかかる保険財政負担分に対して負担する。 770,551 → 772,390 高額医療費が見込みを上回ったことによる増額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策 事業費</p>	<p>△395,669 (864,420)</p> <p>国 △378,965</p> <p>財 △90</p> <p>繰 △10,313</p> <p>⊖ △6,301</p>	<p>1 子育て支援環境緊急整備事業 △369,595 市町が行う待機児童の解消や保育環境改善のための保育所等の施設整備に対して補助を行う。</p> <p>699,914 → 330,319 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>利用しやすい保育所づ くり推進事業費</p>	<p>△273,266 (2,214,105)</p> <p>国 △70,125</p> <p>⊖ △203,141</p>	<p>1 保育対策総合支援事業費補助 △101,442 保育士の確保に必要な措置を総合的にいき、子どもを安心して育てることができる環境づくりを推進する。</p> <p>194,015 → 92,573 国の補助基準額が減少したこと等による減額</p> <p>2 地域子育て支援事業 △153,433 すべての子育て家庭を対象に多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対して、経費を補助する。</p> <p>1,770,365 → 1,616,932 実績が見込みを下回ったことによる減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
教育・保育給付等事業費	△309,814 (4,695,734) 国 △1,819 ⊖ △307,995	1 施設型給付・地域型保育給付 △310,539 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 4,663,616 → 4,353,077 厚生年金保険法等の適用事業所が負担する拠出金の一部充当等による減額
児童養護施設等入所措置費	△354,305 (2,341,595) 国 △174,479 分 4,472 ⊖ △184,298	1 児童養護施設等入所措置費 △347,079 家庭養育が困難な子どもを児童養護施設などに入所措置し、子どもの福祉の向上を図る。 2,248,281 → 1,901,202 実績が見込みを下回ったことによる減額

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【国民健康保険事業特別会計】</p> <p>普通交付金</p>	<p>△685,146 (92,163,047)</p> <p>国 △118,944</p> <p>分 △699,549</p> <p>繰 △8,629</p> <p>諸 141,976</p>	<p>1 普通交付金 △685,146 市町が行った療養の給付等に要した費用を交付する。</p> <p>92,163,047 → 91,477,901 国民健康保険医療費が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>特別交付金</p>	<p>△186,069 (2,373,895)</p> <p>国 △170,231</p> <p>繰 △15,838</p>	<p>1 特別交付金特別調整交付金分(市町分) △168,236 市町に対し災害その他の特別の事情に応じて交付する。</p> <p>575,063 → 406,827 交付対象額が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 特別交付金特定健康診査等負担金 △17,845 市町に対し特定健康診査および特定保健指導に要する費用に応じて負担する。</p> <p>354,767 → 336,922 負担対象額が見込みを下回ったことによる減額</p>